

ベルギー RTBF 架空報道騒動と経済格差

松尾 秀哉

1. はじめに

2006年12月半ば、奇妙なニュースが飛び込んできた。12月13日夜、ベルギーのフランス語系国营放送であるRTBF (la Radio Télévision Belge Francophone) の通常放送中、突如「ベルギーのフラマン地域が独立する」という臨時ニュースが流されたのである。しかも「生中継」でフラマン「国旗」を掲げる群衆の映像、フラマン「国境」で止められている地下鉄の映像などが映し出された。

この間、局にはより詳細な情報を求める電話が殺到し、各国在ベルギー大使館からも首相官邸に問い合わせが相続いた。しかし約30分後、これが架空 (la fiction) の報道であるとのテロップが流された。政府筋は、1938年のアメリカにおいて、H.G. ウェルズ作『宇宙戦争』のラジオ放送が引き起した騒動を引き合いに出し、「…公共放送局が…事実であるがごとく『ベルギー国の終焉』を報道することは、極めて無責任である」、「国家の制度と安定とを弄んだ」と批判し、また首都ブリュッセルではベルギーの統一維持を支持する市民の大規模なデモが生じた。しかし、これに対してRTBF側は「われわれの意図は、ベルギーの人びとに『ベルギー国の将来』についての問題を提起すること、つまり数ヶ月のあいだにベルギー国が消滅する可能性があるという意識を喚起することにあった」とコメントしたのみであった。つい最近の出来事であり情報に限りがあるため、この騒動の背景を可能な限り検討し、多民族国家ベルギーが抱える問題をいかに把握すべきか、その方向性を考えてみたい。

2. ベルギーの「言語問題」と「経済格差」

あえて喩えるならば「日本国分裂」という架空のニュースを、NHKが突然に、しかも意図的に流したことになる。しかしベルギーにおいて「国家分裂」は一層センシティブな問題である。それを理解するためにベルギーの「言語問題」について概要を記しておきたい。

ベルギーは1830年にオランダから独立したが、そのときからすでに二つの民族を内に抱えてきた。ベルギー北方にはゲルマン系でオランダ語を話すフラマン民族が、南部にはフランス語を話すワロン民族が住み、国の中心部を東西に「言語境界線」が走っている。独立当初は経済的に優位であったワロン民族が母語とするフランス語による国民統合政策が進められていた。しかし19世紀末から対抗運動として、フラマン民族による権利獲得運動、「フランデレン運動」が進んできた。この言語の異なる二つの民族の対立が「言語問題」である。

特に第二次世界大戦後、フラマンとワロンとの経済的、社会的地位が逆転する。第一に、近代産業革命以降ワロン経済を支えてきた石炭の世界的な需要の低下があった。また、海外資本の設備投資を誘発するための控除政策が施行され、アントワープなどの港を有するフラマン地域に外資の進出が進み、この地は著しく経済発展を遂げた。こうした経済的地位の逆転によって、権利拡大を望むフラマンと、既得権益に固執するワロンとの対立は高まり、60年代にベルギーはたびたび政治的危機に陥る。その対応として、ベルギーは70年から分権化改革を余儀なくされ、結果的に計4回の憲法改正を経て、1993年に中央集権的国家体制から、オランダ語とフランス語という属人的「言語共同体」を構成要素として認め、かつ権限を中央から譲渡した、連邦制へと移行した。つまり新しい連邦国家ベルギーは中央の「連邦政府」の他に、フラマン地域、ワロン地域、そして両語圏であるブリュッセル地域という三つの「地域政府」、およびオランダ語、フランス語、ドイツ語という言語の相違に基づく三つの「言語共同体政府」が存在しており、三層の統治構造をなしている（現在フラマン政府とオランダ語政府は統一）。

さらにこの新しい連邦国家は、多数派が「数の論理」によって利益を独占し続けることを防ぐため、両集団間に政治的資源を均等に配分するルールを設け、さらに政策過程における少数者の拒否権を

認めるなど、ベルギー連邦制はレイプハルト (Lijphart, Arend) が提唱する「多極共存型民主主義」のモデルとして挙げられ、多民族社会の模範的統治例とみなされるようになった。

しかし、フラマンとワロンの経済格差は、この連邦化以後も解決されてはいない。むしろその後も漸進的に進み、現在では各フラマンの家庭がワロンの家庭に対して、5年ごとに新車を1台買い与えているという試算もあるほど、所得格差と、結果的に税負担格差が広がっている。

こうした格差拡大を背景にフラマンで台頭しているのが極右政党「フラマンの利益 (Vlaams Belang)」である。彼らは「長い間、自由市場を志向するフラマン人が、社会主義的ワロン人の経済を補助してきた」(ワロン地域では伝統的に社会党が強い)にもかかわらず「ベルギー憲法がフランス語話者に50%の権限を付与し、主要な論点については拒否権を認めている。このためフランス語話者は、あたかも多数派であるかのように振舞うことができる」と主張し、フラマンの分離独立を要求している。彼らはすでにフラマン議会では20%以上の票を確保し、第二党に躍進している。

今回RTBFは、以上のような経済格差の漸進的拡大と分離主義的極右政党の台頭を背景に、「ベルギー国の将来」に対する批判的問題提起を試みたといえる。

3. 考察

今回の架空報道騒動は、両「言語共同体」間関係が模範的統治制度によっても十分には改善されえず、むしろ「互いの権利を容認しあう」連邦制度自体に対する不満が蓄積していること、さらにはそれによって言語問題が再び政治化する可能性を示唆したと言える。ここから今後のリサーチの方向性を示しておきたい。

第一に、筆者は「もちろん連邦制があれば常に平和的統合が保障されるというものではない。……連邦制の運用を誤れば連邦は瓦解する。実践的な連邦制の運用が実は最も重大な課題と言える」と

いう柴らの指摘に同意する。さらに言えば「運用」の主体たる政治的エリートの行動が決定的に重要であろう。実は、2003年に成立した第2次フェルホフスタット(自由党連立)政権は、その後選挙改革にて失敗し、一時的に政局を「凍結」させることになった。約1年間、政府はこの問題で奔走したが成果を挙げるができなかった。こうした政府対応の遅れが、両共同体間相互に向けられていた敵意を、政府に対する敵意へと変えていく。すなわち、「政治」こそが「経済格差」を「反体制的」運動へと「翻訳」する媒介なのである。その意味で、これを単に経済的社会的次元の問題として把握するだけではなく、政治的エリートの行動の反映として把握し分析する必要がある。

第二に、これを連邦化以降に固有の問題として把握するのではなく、より本質を見極めるために、起源としての50-60年代に遡って政治過程分析を行なう必要がある。当時の経済的地位の逆転が何を引き起こし、結果的にどのような制度が生まれたのか。もちろん当時の政治的エリートの行動分析は必須である。歴史的所産としてこの問題の根をたどるべきだろう。

「この報道に対するほぼ国内全域からの批判は、「国家統一維持」に対する支持がなお高いことを示している」(『自由なベルギー』)との指摘は正しい。直ちにベルギーが分裂するという可能性は低い。本年に行われる連邦議会選挙でたとえ極右政党が今以上に議席を獲得しても、他の政党がそれを除いた連立形成に動くはずである。また、万が一極右が政権に加わったとしても、与党としてなすべきことは多い。このためかつての言語主義政党がそうであったように、極右でさえも穏健化する可能性は十分ある。

しかし、今回の架空報道に対して、極右政党は「ベルギーのフランス語圏の人びとにとって、今まで分裂という考えは空論にすぎなかった。しかしこの架空報道によって、突然それは現実味を帯びることになった」、「ベルギーの崩壊[の是非]はすでに問題にはならない。もはや「いつ」分裂するの

かという問題だ」と分離主義的主張を強めているのも事実である。

アメリカ『シカゴ・トリビューン』の記者、トム・ハンドレイ氏は、この騒動後、以下のようにフラマンとワロンとの関係を風刺している。「彼らは長い間、家庭内別居している夫婦である。彼らは同じ番組を観ず、同じ音楽を聴かない。同じ言葉すら話さない。唯一彼らに共通しているものは、ビールとチョコレートを好むことだけだ。彼らは惰性で一緒にいるだけで、家計と共有財産を分かち合うことが頭痛の種だから一緒に過ごしているにすぎない」。これが、現状のベルギーを適切に表している表現であることは否めない。本年に行われる総選挙とそこで成立する新政権の責任は重大である。本稿執筆時点では未だ選挙が行われておらず、これが掲載される頃には何らかの(暫定的)結論が出ているかと思うが、選挙結果を待って改めてベルギーの問題分析を試みたい。

参考文献

Lijphart, Arend (1977), *Democracy in Plural Societies: A Comparative Exploration*, New Haven and London; Yale University Press.

柴宜弘・中井和夫・林忠行『連邦解体の比較研究』、1998年、多賀出版。

武居一正「BHV 選挙区分割の憲法問題点——ベルギーにおける言語少数者保護の一側面」、立命館大学『政策科学』、2006年、13(3)。

(まつお・ひでや 聖学院大学総合研究所准教授)